

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

大東建託リーシング株式会社

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	29,724	【流動負債】	13,218
現金及び預金	12,025	未払金	6,320
貯蔵品	80	未払法人税等	2,222
前払費用	320	未払消費税	540
未収入金	4,520	前受金	1,116
立替金	2	預り金	2,871
預け金	12,770	賞与引当金	146
その他	5		
【固定資産】	56,481	【固定負債】	4,090
有形固定資産	52,862	長期預り保証金	4,013
建物	13,283	退職給付引当金	71
構築物	391	株式給付信託引当金(長期)	4
工具器具備品	77		
土地	39,081	負債合計	17,308
建設仮勘定	28		
無形固定資産	695	純資産の部	
ソフトウェア	691	【株主資本】	76,272
その他	3	資本金	100
投資その他の資産	2,923	資本剰余金	64,900
投資有価証券	0	資本準備金	64,900
関係会社株式	732	利益剰余金	11,272
出資金	16	その他利益剰余金	11,272
繰延資産	25	繰越利益剰余金	11,272
差入保証金	1,580	【評価・換算差額等】	△ 7,374
長期繰延税金資産	568	土地再評価差額金	△ 7,374
		純資産合計	68,898
資産合計	86,206	負債及び純資産合計	86,206

損益計算書

〔 自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日 〕

大東建託リーシング株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		27,561
売 上 原 価		14,331
売 上 総 利 益		13,230
販売費及び一般管理費		7,111
営 業 利 益		6,118
営業外収益		
受 取 利 息 配 当 金	983	
雑 収 入	129	1,113
営業外費用		
雑 支 出	1	1
経 常 利 益		7,230
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	20	
災 害 損 失	0	20
税 引 前 当 期 純 利 益		7,210
法人税、住民税及び事業税	3,100	
法人税等調整額	△ 161	2,939
当 期 純 利 益		4,271

株主資本等変動計算書

〔 自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日 〕

大東建託リーシング株式会社

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算価額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	土地再評価 差額金	
		資本準備金	資本金 合計	繰越 利益 剰余金	利益 剰余 合計			
令和2年4月1日残高	100	64,900	64,900	7,001	7,001	72,001	△7,374	64,627
事業年度中の 変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	4,271	4,271	4,271	-	4,271
事業年度中の 変動合計	-	-	-	4,271	4,271	4,271	-	4,271
令和3年3月31日残高	100	64,900	64,900	11,272	11,272	76,272	△7,374	68,898

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券

移動平均法による原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに機械装置は、定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5～50年

構 築 物 10～60年

工 具 器 具 備 品 2～18年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額を、発生の翌事業年度から損益処理しております。

③ 株式給付信託引当金

株式給付規程に基づく当社従業員への親会社である大東建託株式会社の株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

(1) 期末発行済株式数

普通株式

65,900 株